



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 新電元工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6844 URL <https://www.shindengen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 信吉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 松原 功 TEL 048-483-5311
 半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	54,247	7.3	2,318	532.3	2,465	—	2,430	—
2025年3月期中間期	50,563	1.9	366	△9.8	△298	—	△1,089	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 1,406百万円 (—%) 2025年3月期中間期 △2,157百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	235.50	—
2025年3月期中間期	△105.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	147,008	66,889	45.5
2025年3月期	136,496	66,144	48.5

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 66,889百万円 2025年3月期 66,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	3.9	3,300	—	3,300	—	3,100	—	300.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	10,338,884株	2025年3月期	10,338,884株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	17,711株	2025年3月期	21,932株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	10,319,031株	2025年3月期中間期	10,314,976株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年11月14日 (金) に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	7
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、国内では雇用・所得環境の改善が進んだ一方で、物価上昇の影響により消費者の購買活動は依然として慎重な姿勢が続きました。世界経済においては米国の関税引き上げや中国経済の停滞、緊迫する中東情勢の長期化などを背景に見通しが立ちにくい状況が続きました。

当社グループは、第17次中期経営計画（2028年3月期までの3ヶ年計画）における経営方針「稼ぐ体質づくり」「成長分野へのリソース集中投下」「ターゲット市場の開拓」「サステナビリティ経営の推進」に基づき、事業活動を展開しています。「ターゲット市場の開拓」ではインド市場のさらなる開拓を目指し、拡大する二輪車市場を背景に新電元インドの第2工場建設を決定したほか、パワー半導体の拡販に向け現地に販売機能を設置、展示会へ積極的に出展するなど販路拡大と認知向上に取り組みました。

このようななか、当中間連結会計期間の売上高はパワーデバイス事業およびパワーユニット事業は車載向け、パワーシステム事業は通信インフラ向けが増加するなど、全セグメント底堅く推移し54,247百万円（前年同期比7.3%増）となりました。損益面では、為替相場がアジア通貨安で推移したものの、増収効果や前期に実施したパワーデバイス事業の構造改革効果などにより営業利益は2,318百万円（前年同期比532.3%増）、経常利益は2,465百万円（前年同期は298百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,430百万円（前年同期は1,089百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

また、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

（パワーデバイス事業）

パワーデバイス事業の売上高は16,436百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は1,571百万円（前年同期は152百万円の損失）となりました。

産業機器向けは依然として本格的回復の兆しが見えない状況が続いた一方で、車載向けや家電向けは堅調に推移したほか、顧客からの納期が期首に集中した一過性要因などもあり増収となりました。損益面においては、増収効果とそれに伴う稼働益や構造改革効果により損失を計上した前期から増益となり、黒字転換いたしました。

（パワーユニット事業）

パワーユニット事業の売上高は34,645百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は1,964百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

二輪向けがインド・アセアン地域を中心に堅調に推移したことにくわえ、四輪向けや汎用向けも増加し、増収となりました。損益面においては、増収効果があった一方で為替相場がアジア通貨安で推移した影響や成長分野と位置付ける電動化関連製品へのリソース投下による費用増加により減益となりました。

（パワーシステム事業）

パワーシステム事業の売上高は3,093百万円（前年同期比30.8%増）、営業利益は587百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

通信インフラ向け整流装置において、顧客の設備投資が増加したことの影響により増収となりました。損益面では増収効果により増益となりました。

（その他）

その他の売上高は72百万円（前年同期比5.3%減）、営業損失は4百万円（前年同期は20百万円の利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は147,008百万円（前期末比10,512百万円増）となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

また、負債は80,119百万円（前期末比9,767百万円増）となりました。これは、主に長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は66,889百万円（前期末比745百万円増）となり、自己資本比率は45.5%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は6,480円80銭となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年8月8日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想の数値に変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,397	33,542
受取手形及び売掛金	18,949	17,950
商品及び製品	12,039	11,938
仕掛品	6,306	5,447
原材料及び貯蔵品	19,636	19,648
その他	6,885	5,132
貸倒引当金	△25	△40
流動資産合計	84,189	93,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,175	15,619
機械装置及び運搬具(純額)	9,028	8,532
土地	4,373	4,548
リース資産(純額)	514	466
建設仮勘定	2,724	2,531
その他(純額)	2,334	2,232
有形固定資産合計	35,150	33,930
無形固定資産		
ソフトウェア	506	447
その他	41	102
無形固定資産合計	548	549
投資その他の資産		
投資有価証券	14,913	17,082
繰延税金資産	268	391
退職給付に係る資産	500	551
その他	969	938
貸倒引当金	△45	△53
投資その他の資産合計	16,607	18,911
固定資産合計	52,307	53,391
資産合計	136,496	147,008

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,844	13,577
短期借入金	9,260	12,846
1年内償還予定の社債	525	400
リース債務	295	302
未払法人税等	215	500
賞与引当金	803	816
その他	5,977	4,535
流動負債合計	30,920	32,979
固定負債		
社債	800	600
長期借入金	28,825	36,260
リース債務	576	462
繰延税金負債	2,785	3,291
退職給付に係る負債	5,176	5,220
製品保証引当金	329	377
資産除去債務	892	876
その他	46	52
固定負債合計	39,431	47,140
負債合計	70,352	80,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,729	7,722
利益剰余金	24,733	26,493
自己株式	△80	△64
株主資本合計	50,205	51,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,098	5,504
為替換算調整勘定	5,072	2,961
退職給付に係る調整累計額	6,767	6,448
その他の包括利益累計額合計	15,938	14,915
純資産合計	66,144	66,889
負債純資産合計	136,496	147,008

（2）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	50,563	54,247
売上原価	43,257	45,224
売上総利益	7,305	9,023
販売費及び一般管理費	6,938	6,704
営業利益	366	2,318
営業外収益		
受取利息	185	141
受取配当金	337	322
持分法による投資利益	30	52
受取ロイヤリティー	1	1
その他	38	155
営業外収益合計	594	673
営業外費用		
支払利息	161	225
為替差損	965	128
その他	131	173
営業外費用合計	1,259	526
経常利益又は経常損失（△）	△298	2,465
特別利益		
固定資産売却益	—	354
特別利益合計	—	354
特別損失		
事業構造改善費用	331	—
特別損失合計	331	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△629	2,820
法人税、住民税及び事業税	534	742
法人税等調整額	△74	△352
法人税等合計	459	390
中間純利益又は中間純損失（△）	△1,089	2,430
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△1,089	2,430
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,037	1,405
為替換算調整勘定	1,125	△2,110
退職給付に係る調整額	△155	△319
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△1,067	△1,023
中間包括利益	△2,157	1,406
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,157	1,406
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記）

（事業構造改善費用）

パワーデバイス事業の構造改革に伴い、前中間連結会計期間において、特別退職金235百万円、減損損失87百万円、その他8百万円を計上しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当中間連結会計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
減価償却費	2,612百万円	2,589百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 3
	パワー デバイス 事業	パワー ユニット 事業	パワー システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,431	32,690	2,363	50,486	76	50,563	—	50,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,430	—	—	4,430	—	4,430	△4,430	—
計	19,862	32,690	2,363	54,917	76	54,994	△4,430	50,563
セグメント利益又は 損失（△）	△152	2,442	392	2,682	20	2,702	△2,335	366

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,335百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

前中間連結会計期間において、パワーデバイス事業の構造改革に伴い減損損失87百万円を計上しており、特別損失の事業構造改善費用に含めて表示しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 3
	パワー デバイス 事業	パワー ユニット 事業	パワー システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,436	34,645	3,093	54,174	72	54,247	—	54,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,155	—	—	5,155	—	5,155	△5,155	—
計	21,592	34,645	3,093	59,330	72	59,403	△5,155	54,247
セグメント利益又は 損失（△）	1,571	1,964	587	4,123	△4	4,119	△1,800	2,318

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,800百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年4月1日付で実施した機構改革に伴い、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「デバイス事業」、「電装事業」及び「エネルギーシステム事業」から、「パワーデバイス事業」、「パワーユニット事業」及び「パワーシステム事業」に名称変更しており、製品の管理区分も一部変更しております。

この変更に伴い、「パワーシステム事業」から「パワーユニット事業」へEV充電インフラの製品群を移管しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の管理区分に基づき記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。